

2013年度 中央大学特定課題研究費 一研究報告書一

所属	経済学部	身分	教授
氏名	田中 素香		
NAME	Soko TANAKA, Mr.		

1. 研究課題

(和文) 欧州政府債務危機とユーロ制度改革に関する研究

(英文) The European Government Debt Crisis and the Reform of the EEMU

2. 研究期間

1年半

3. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文600字程度、英文50word程度）

(和文)

2010年から2012年にわたってユーロ圏で継続した南欧諸国のデフォルト危機・政府債務危機は、日本では「ユーロ危機」と呼ばれることが多い。本研究は、その「ユーロ危機」がどのような原因から生じたのか、リーマン・ショックに続く米英両国の金融危機は約半年で終息したのに、「ユーロ危機」はなぜ2年以上にわたって継続したのか、さらに危機に対処するために実施された「ユーロ制度」（現地では欧洲經濟・通貨同盟 EEMU と呼ぶ）の改革とはどのようなものであり、どのような効果をもつのか、を明らかにすることを目的としていた。また「ユーロ危機」の後に続いているユーロ圏経済の中期的な停滞・大量失業・低インフレ率について実証分析を行い、「ユーロ危機」およびユーロ制度改革との関連を明らかにすることも、追加的な研究課題となった。

研究の成果は次の通りである。（1）欧洲政府債務危機という名称はドイツ等が好んで使用しているが、政府債務危機は危機の一要因にすぎず、欧洲金融資本主義によるクロスボーダーの大銀行の活動によって引き起こされた金融危機という性格が強く、「ユーロ圏危機」あるいは「ユーロ危機」という呼び名の方が的確である。（2）危機が長期化したのは、ドイツが設計したユーロ制度には財政面で危機対応の制度が備わっておらず、また中央銀行の政府に対する「最後の貸し手機能」が禁止されていたなど、ユーロ制度の欠陥による。（3）ユーロが崩壊しなかつたのは、ECB（欧洲中央銀行）が条約を乗り越えて「最後の貸し手機能」を発揮したからである。（4）ユーロ制度改革の中核は銀行同盟であるが、それは、ECBに銀行監督権限を与えることを通じて、実質的に、南欧諸国の政府と大銀行を西欧諸国が管理と危機管理を担う形になつており、帝国型の管理体制へ移行している。

本研究の成果はその都度発表したが、2015年中に単著を刊行する。

（英文）The so-called European government debt crisis between 2010 and 2012 was not essentially a debt crisis, but a series of financial crises which cross-border capital movements caused. A reason why the crisis continued so long is institutional flaw of the EEMU. Especially, the treaty prohibits the function of the ECB as a lender of last resort to the governments of the euro area. The reform of the EEMU lies mainly in the Banking Union, which expresses a transition from a self-disciplinary system to an empire-type system where western Europe supervises southern European countries and big banks there.

4. おもな発表論文等（予定を含む）

【学術論文】（著者名、論文題目、誌名、査読の有無、巻号、頁、発行年月）

「ユーロ危機と 2 つの金融資本主義」、経済学論纂第 54 卷第 3・4 合併号、2014 年 3 月、pp.95-117.
「ユーロ危機への欧州中央銀行の対応—LLR(最後の貸し手)機能を中心に—」、商学論纂第 55 卷
第 3 号、2014 年 3 月、pp.203-242.

「欧洲經濟の減速と金融政策」、月刊公明、2015 年 1 月号、pp.33-39.

「ユーロ危機とドイツ」、日本ドイツ学会『ドイツ研究』、第 49 号、2015 年 3 月末刊行予定。

【学会発表】（発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月）

「EU の連帯とユーロ圏の連帯」、日本 EU 学会大会、2014 年 11 月 8 日（基調報告）
「ユーロ危機の沈静化と制度改革の展望」、資本市場研究会、2013 年 11 月 2 日
「ユーロ危機克服の方向性と問題性」、神戸大学六甲フォーラム、2015 年 3 月 3 日

【図書】（著者名、出版社名、書名、刊行年）

なし

【その他】（知的財産権、ニュースリリース等）

なし